

会計名			徴収業務事業				担当部	総務部	
一般会計							担当課	納税課	
款	項	目					担当係	収納管理係・納税推進係	
2	2	2							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	健全な財政運営						
	目的	適正な収納管理を進めるとともに滞納整理を推進することで、収納率の向上を図る。			主たる内容	口座振替やコンビニ収納等を活用した収納環境の整備に努める一方で、滞納案件については臨戸訪問を含めた督促や催告を行うとともに、滞納処分についても適切に進める。			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	地方税法・刈谷市税条例						
		対象者	納税義務者	事業期間	～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
		適正な収納管理と債権管理を行うとともに、国、県及び愛知県西三河地方税滞納整理機構等と連携した適切な滞納整理を推進し、安定した市税の確保を図った。		適正な収納管理と債権管理を行うとともに、国、県及び愛知県西三河地方税滞納整理機構等と連携した適切な滞納整理を推進し、安定した市税の確保を図った。		適正な収納管理と債権管理を行うとともに、国、県及び愛知県西三河地方税滞納整理機構等と連携した適切な滞納整理を推進し、安定した市税の確保を図った。		適正な収納管理と債権管理を行うとともに、国、県と連携した適切な滞納整理を推進し、安定した市税の確保を図る。	
成果		愛知県西三河地方税滞納整理機構や愛知県特別滞納整理室と連携するとともに、滞納処分を適切に実施し、滞納整理の推進を図ることができた。							
課題		愛知県西三河地方税滞納整理機構が令和元年度をもって解散したことに加え、新型コロナウイルス感染症の拡大が経済に与える影響も懸念される中、収納率の維持向上が課題である。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				29年度	30年度	元年度	2年度	4年度	
成果指標		市税滞納繰越分収納率（％）			50.2	47.8	51.3	45.0	47.0
指標									
他市との比較検証		近隣市においても本市同様に収納率の向上を目指しているところであるが、本市においては前年度を上回る高い収納率を維持することができた。							
C 事業コスト		単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳	
	事業費 ①		28,602	28,462	28,197	35,690	合計	28,196,720 円	
	財源	特定財源	0	259	0	236	賃金	13,720,116 円	
		一般財源	28,602	28,203	28,197	35,454	旅費	278,870 円	
	職員人件費 ②		83,283	87,648	87,337	84,131	需用費	1,231,079 円	
	総事業費（①+②）		111,885	116,110	115,534	119,821	役務費	12,077,323 円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称		委託料	309,932 円
元年度までの累積事業費		0				使用料及び賃借料	39,600 円		
3年度以降の事業費見込		0				負担金、補助及び交付金	520,000 円		
						公課費	19,800 円		

会計名 一般会計			インターネット公売事業				担当部	総務部	
款	項	目					担当課	納税課	
2	2	2					担当係	納税推進係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	健全な財政運営						
	目的	滞納整理業務を推進し、公平公正な債権の確保を図るため、適切に差押えを実施して市民の納税意識を高める。			主たる内容	動産等の差押えを適正に実施し、差押財産をインターネット公売により換価し、税金に充当する。			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	地方税法、刈谷市税条例						
		対象者	市税等滞納者	事業期間	平成21年度～令和元年度				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
		5月と8月と2月にインターネット公売を実施し、合計10品を換価することで、滞納税に1,804,525円を充当した。		9月と1月にインターネット公売を実施し、合計5品を換価することで、滞納税に730,268円を充当した。		9月と3月にインターネット公売を実施し、合計11品を換価することで、滞納税に323,982円を充当した。		—	
成果		動産を公売し換価することにより滞納整理を推進できている。また、滞納処分を適切に推進することにより滞納を抑制することができた。							
課題		インターネット公売を依頼している業者が令和2年度末でサービスの提供を終了するため、愛知県との共同公売など、新たな滞納整理のための取組みを検討する必要がある。							
指標		指標名称（単位）		実績値			目標値		
			29年度	30年度	元年度	2年度	4年度		
成果指標	充当額（円）		1,804,525	730,268	323,982	—	—		
他市との比較検証	近隣市では断続的にインターネット公売が実施されているが、当市では継続的に実施できている。								
C 事業コスト	単位：千円	29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳			
	事業費 ①	76	27	28	0	合計	28,202 円		
	財源	特定財源	58	27	12	0	役務費	28,202 円	
		一般財源	18	0	16	0			
	職員人件費 ②	465	772	539	0				
	総事業費（①+②）	541	799	567	0				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）	0		元年度特定財源名称				
元年度までの累積事業費		0		市税滞納処分費					
3年度以降の事業費見込		0							

会計名			滞納整理システム管理事業				担当部	総務部	
一般会計							担当課	納税課	
款	項	目					担当係	納税推進係	
2	2	2							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	健全な財政運営						
	目的	滞納整理システムを活用することで、事務の効率化、迅速化、滞納者情報の一元化等を図り、滞納させない仕組み作りによる収納率向上を目指す。			主たる内容	滞納整理システムの運用管理 システムの保守管理、機器の借上げなど			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	市税等滞納者	事業期間	平成21年度～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
		・システム運用の管理・保守		・システム運用の管理・保守 ・元号変更対応の実施		・システム運用の管理・保守		・税収納システムの更新に合わせたデータ連携処理の見直し及び検証	
成果		滞納整理システムの運用管理を行うことにより、滞納情報管理の徹底と業務の効率化を図ることができた。							
課題		税収納システムの更新に合わせ、システムの更新を行う必要がある。							
O 実施 V	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					29年度	30年度	元年度	2年度	4年度
	指標								
	指標								
	他市との比較検証	近隣市でも同一システムを使用している市があるため、情報共有を密に行い、効率的な運用を行う。							
C 事業コスト V	単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳		
	事業費 ①		5,843	7,469	3,671	10,860	合計	3,670,968 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	3,319,050 円	
		一般財源	5,843	7,469	3,671	10,860	使用料及び賃借料	351,918 円	
	職員人件費 ②		931	540	693	682			
	総事業費（①+②）		6,774	8,009	4,364	11,542			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称			
元年度までの累積事業費		0							
3年度以降の事業費見込		0							

会計名			税収納システム導入事業				担当部	総務部	
一般会計							担当課	納税課	
款	項	目					担当係	収納管理係	
2	2	2							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	健全な財政運営						
	目的	正確かつ効率的な収納管理ができるよう、 新規システムの導入を図る。	主たる内容	○導入作業 ・詳細設計 ・システム開発 ・要件分析 ・データ移行					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	地方税法、刈谷市税条例						
		対象者	納税義務者	事業期間	平成30年度 ~ 令和2年度				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業 実績 D 実績 O 実績 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
				<ul style="list-style-type: none"> <li>業者選定</li> <li>基本設計の作成</li> <li>スケジュールの作成</li> <li>運用方法の検討</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>詳細設計の作成</li> <li>新システムの開発</li> <li>新システムへのデータ移行</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>新システムの開発</li> <li>各システムとの連携</li> <li>各種テスト</li> </ul>	
成果		システムの詳細設計に取り組むと共に、様々な課題や問題点を抽出し、その対策について検討を進めた。							
課題		新システム導入に際し、より適確かつ効率的な収納管理のため、更なる機能の追加を検討する必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			29年度	30年度	元年度	2年度	4年度		
活動指標	導入工程における作業単位の進捗率（%）		—	33.5	83.5	100.0	—		
指標									
他市との比較検証	刈谷市独自事業のため他市では実施なし。								
C 事業 コスト V	単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳		
	事業費 ①		0	14,283	52,337	32,318	合計	52,337,175 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	52,337,175 円	
		一般財源	0	14,283	52,337	32,318			
	職員人件費 ②		0	725	501	3,786			
	総事業費（①+②）		0	15,008	52,838	36,104			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称			
元年度までの累積事業費		0							
3年度以降の事業費見込		0							